

「福島県安全で安心な県づくりの推進に関する基本計画」指標と現況

資料4

1 防災の推進

No.	指標名	所管		H26実績	目標値(H32)	進捗状況
1-1	自主防災組織率	危機管理部	災害対策課	88.4%	93.7%以上	94.3%
1-2	本県における防災士の認証登録者数	危機管理部	災害対策課	1,232人	1,120人以上	110.0%
1-3	避難行動要支援者個別計画の策定市町村数 (平成25年度実績までは、災害時要援護者避難支援個別計画の数値)	危機管理部	災害対策課	17市町村 (平成27年4月1日現在)	全59市町村	28.8%
1-4	福祉避難所指定市町村数	保健福祉部	保健福祉総務課	47市町村	全59市町村	79.7%
1-5	消防団員数の条例定数に対する充足率	危機管理部	消防保安課	93.6%	95.4%以上	98.1%
1-6	住宅火災による死者数 [暦年]	危機管理部	消防保安課	27人	18人以下	50%超
1-7	土砂災害警戒区域指定率	土木部	砂防課	31.5%	50%以上	63.0%
1-8	被災宅地危険度判定士の人数	土木部	都市計画課 まちづくり推進課	705人	700人以上	101%
1-9	被災建築物応急危険度判定士の人数	土木部	建築指導課	1,989人	3,000人以上	66.3%
1-10	大規模災害に備えて、避難場所の確認や食料の備蓄などを行っている と回答した県民の割合	県政世論調査		32.0%	上昇を目指す	前年比1.6%減

2 原子力発電所周辺地域の安全確保の推進

No.	指標名	所管		H26実績	目標値(H32)	進捗状況
2-1	原子力発電所現地確認調査回数	危機管理部	原子力安全対策課	11回	適切に対応する	-

3 防犯の推進

No.	指標名	所管		H26実績	目標値(H32)	進捗状況
3-1	犯罪発生件数(刑法犯認知件数) [暦年]	警察本部	生活安全企画課	14,316件	減少を目指す	前年比1.9%減
3-2	振り込め詐欺の被害額(認知件数) [暦年]	警察本部	生活安全企画課	35,476万円 (89件)	減少を目指す	前年比被害額:20.6%増 認知件数:43.5%増
3-3	防犯対策推進の家推奨件数 [暦年]	警察本部	生活安全企画課	522戸	上昇を目指す	522戸増

4 虐待等対策の推進

No.	指標名	所管		H26実績	目標値(H32)	進捗状況
4-1	DVセンター設置数(DV)	こども未来局	児童家庭課	9か所	13か所 (H31)	69.2%
4-2	女性相談員配置市町村数(DV)	こども未来局	児童家庭課	5市	13市 (H31)	38.5%
4-3	ドメスティック・バイオレンス相談受付件数(DV)	こども未来局	児童家庭課	1,404件	適切に対応する	-

No.	指標名	所管		H26実績	目標値(H32)	進捗状況
4-4	児童相談所における児童虐待相談対応件数(児童虐待)	こども未来局	児童家庭課	394件	適切に対応する	-
4-5	県内の高齢者虐待件数(高齢者虐待)	保健福祉部	高齢福祉課	要介護者施設従事者等 2件 養護者 250件	適切に対応する	-

5 交通安全の推進

No.	指標名	所管		H26実績	目標値(H32)	進捗状況
5-1	交通事故死亡者数[暦年]	生活環境部	生活交通課	87人	60人以下	45%超
5-2	交通事故死傷者数[暦年]	生活環境部	生活交通課	9,537人	9,700人以下	達成

6 医療に関する県民参画等の推進

No.	指標名	所管		H26実績	目標値(H32)	進捗状況
6-1	献血目標達成率	保健福祉部	薬務課	血液量 96.6%	血液量 100%以上	96.6%
6-2	麻しん予防接種率 ※ 第1期は1歳児が対象。 第2期は小学校入学前年度の1年間にあたる児が対象。	保健福祉部	健康増進課	97.4%(第1期) 91.9%(第2期)	98%以上(第1期) 98%以上(第2期)	97.4%(第1期) 91.9%(第2期)
6-3	自殺者数[暦年]	保健福祉部	障がい福祉課	421人	410人以下(H28)	2.7%超
6-4	小児救急医療電話相談件数(＃8000の件数)	保健福祉部	地域医療課	8,287件	適切に対応する	-
6-5	ふくしま心のケアセンターにおける年間相談支援件数	保健福祉部	障がい福祉課	6,324件	適切に対応する	-

7 食品の安全確保の推進

No.	指標名	所管		H26実績	目標値(H32)	進捗状況
7-1	不良食品発生件数	保健福祉部	食品生活衛生課	63件 (うち、放射性物質によるもの0件)	23件以下 (うち、放射性物質によるもの 0件)	173.9%超
7-2	食品表示法に基づく生鮮食品の適正表示率	農林水産部	環境保全農業課	98.0%	100%	98.0%
7-3	GAP(農業生産工程管理)に取り組む産地数	農林水産部	環境保全農業課	167産地	242産地以上	69.0%
7-4	エコファーマー認定件数	農林水産部	環境保全農業課	16,543件	25,000件以上	66.2%
7-5	食品と放射能に関するリスクコミュニケーションの実施件数	生活環境部	消費生活課	143回 (H25～H26累計)	480回以上 (H25～32累計)	29.8%

No.	指標名	所管		H26実績	目標値(H32)	進捗状況
7-6	消費者及び事業者の活動支援回数及び人数	保健福祉部	食品生活衛生課	306回 11,234人	適切に対応する	-
7-7	食品安全110番受付処理件数	保健福祉部	食品生活衛生課	19件	適切に対応する	-
7-8	食品の安全に関する意識の普及啓発回数及び人数	保健福祉部	食品生活衛生課	383回 13,935人	適切に対応する	-

8 生活環境の保全

No.	指標名	所管		H26実績	目標値(H32)	進捗状況
8-1	環境基準(大気・水質)達成率	生活環境部	水・大気環境課	水質 95.3% 大気 75.2%	水質 100% 大気 100%	水質 95.3% 大気 75.2%
8-2	工場・事業場等におけるリスクコミュニケーションの実施件数	生活環境部	水・大気環境課	118件	170件以上	69.4%
8-3	除染特別地域における住宅等除染の進捗率(計画棟数に占める実績棟数の割合)	生活環境部	除染対策課	田村市:100% 檜葉町:100% 川内村:100% 大熊町:100% 飯館村: 96% 川俣町:100% 葛尾村:100% 南相馬市:8% 富岡町: 24% 浪江町: 11% (全計画における進捗状況)	各年度において100%を目指す	-
8-4	市町村除染地域における住宅除染の進捗率(計画戸数に占める実績戸数の割合)	生活環境部	除染対策課	64.7% (H23-26実績)	各年度において100%を目指す (H28)	-
8-5	東日本大震災に係る災害廃棄物の処理・処分率	生活環境部	一般廃棄物課	77.1%	100% (H25)	77.1%
8-6	産業廃棄物の大規模な不法投棄発見件数及び投棄量	生活環境部	産業廃棄物課	7件 473トン	減少を目指す	(前年比) 件数:250%増 投棄量:173.4%増

No.	指標名	所管		H26実績	目標値(H32)	進捗状況
8-7	環境放射線量(各地方振興局等における空間線量率) 県北保健福祉事務所 郡山合同庁舎 白河合同庁舎 会津若松合同庁舎 南会津合同庁舎 南相馬合同庁舎 いわき合同庁舎	危機管理 部	放射線 監視室	(H26.9月平均値) 0.24 μ Sv/h 0.14 μ Sv/h 0.10 μ Sv/h 0.07 μ Sv/h 0.05 μ Sv/h 0.12 μ Sv/h 0.08 μ Sv/h	減少を目指す	(前年比) 0.09 μ Sv/h減 0.03 μ Sv/h減 0.02 μ Sv/h減 前年と同じ 前年と同じ 0.03 μ Sv/h減 0.01 μ Sv/h減
8-8	放射線から安心できる生活空間で暮らしていると回答した県民の割合	県政世論調査		38.2%	上昇を目指す	前年比 4.9%増

9 消費者の安全確保の推進

No.	指標名	所管		H26実績	目標値(H32)	進捗状況
9-1	消費生活に関する相談員がいる市町村数	生活環境部	消費生活課	11市町村	35市町村以上	31.4%
9-2	県消費生活センターのホームページ等へのアクセス件数	生活環境部	消費生活課	51,966件	適切に対応する	-
9-3	悪質事業者の処分件数	生活環境部	消費生活課	1件	適切に対応する	-
9-4	食品や日用品など、消費生活に関して不安を感じることなく、安心して暮らしていると回答した県民の割合	県政世論調査		57.4%	上昇を目指す	前年比 0.9%増

10 犯罪被害者等支援の推進

No.	指標名	所管		H26実績	目標値(H32)	進捗状況
10-1	犯罪被害者等施策担当窓口部局の設置市町村数	生活環境部	男女共生課	51市町村	全59市町村	86.4%
10-2	県警察における被害者相談窓口相談受理件数 [暦年]	警察本部	県民サービス課	14,200件	適切に対応する	-
10-3	ふくしま被害者支援センターにおける相談件数	警察本部	県民サービス課	210件	適切に対応する	-

【推進体制】

No.	指標名	所管		H26実績	目標値(H32)	進捗状況
11-1	地域住民やNPO等による地域づくり活動に積極的に参加していると回答した県民の割合	県政世論調査		15.5%	上昇を目指す	前年比 0.3%増